

第12回登別市総合計画第3期基本計画市民検討委員会ぬくもり部会議事録

- ◆ 開催日時 平成27年2月4日（水） 18:30～20:00
- ◆ 開催場所 登別市役所第1委員会室
- ◆ 出席部会員 部会長 雨洗 康江
副部会長 田渕 純勝
部会員 鎌田 和子
千葉 円哉
岩浅 眞純
松本 朋史（市庁内検討委員会 部会長）
【保健福祉部次長】
吉田富士夫（市庁内検討委員会 副部会長）
【保健福祉部子育てグループ総括主幹】
- ◆ 欠席部会員 今 順子
- ◆ 事務局 沼田総務部企画調整グループ総括主幹
西川原総務部企画調整グループ主査
菊地総務部企画調整グループ主査
- ◆ 議題 地方創生について

◎部会長

会議を始めます。本日は、前回事務局から説明のあった地方創生について検討を進めたいと思います。事務局から説明願います。

◎事務局

前回の部会で、地方創生の説明をさせていただきましたが、国への書類の提出が、1月末から2月上旬ということでしたが、未だに様式も示されていないという状況です。

市としては、【地方消費喚起型】の事業として、プレミアム付き商品券、【地方創生先行型】では赤ちゃんの授乳室などを公共施設に整備する事業のほか、登別温泉のホテル等のWi-Fi整備への補助などを検討しています。

この事業は、平成26年度の国の補正予算により、平成27年度までの事業展開をすることとされています。

その後は、平成27年度中に総合戦略を策定し、国の財源はどの程度確保されるのかわかりませんが、平成28年度以降の地方創生に係る事業展開をしていくこととなります。

皆さんには、今すぐではなくても、平成28年度以降でも「このような事業を組んだらどうか」というご意見を頂ければと思います。

ただ、先ほども申しあげましたが、平成28年度以降の国からの交付金があるからと、交付金があるからと、何でもやればよいということではなく、特にこの部会で検討してきたテーマの中で、これまで実施していないが、地方の活性化には効果的と思われるご意見などを頂けるとありがたいと思っています。

いかがでしょうか。

◎副部長

市民活動センターの機能について、旧自動車学校を改修した関係や近隣に葬儀場があることなどから、軽スポーツや楽器演奏などができないなど活動に制約があります。

また、夜間に照明がなく建物が目立たないということもあります。

このような対策に、この交付金は使えないのでしょうか。

◎事務局

市民活動センターについては、建物に投資するというよりも、施設の中でのソフト展開というものが問われるところだと思います。

あの施設は、市民活動センターという施設でもあり、市民活動を推進する機能でもあると考えています。

ですから、中間支援的な機能を何でも施設内でやるのではなく、参加者が多いのであれば市民会館などを利用するなど、臨機応変に活動してくれると良いと思います。

◎副部長

コーディネーター機能を市民活動センターで持つことは良いことだと思います。

今後は、スポーツ系の市民活動の支援なども求められるのかなと思います。

◎事務局

昨日、市民活動センターの活性化委員会が開催され、センター職員の人材育成を進めるべきという意見がありました。

センター職員が、どのように活動するサークルなどに中間支援して活性化させていくのかということを検討していかなければいけないと思います。

◎市庁内部会部会長

話を変えても良いですか。

今日、市内の幼稚園3園とPTA役員が市長を訪問し、色々な要望がありま

した。

主なものとしては、「児童クラブの保育時間の延長」、「中央地区に総合病院が欲しい」、「医療費の無償化」、「通学路等の除雪」などがありました。

このように経費を要する要望が多くありました。

◎市庁内部会副部長

このほかにも「登別小学校の統廃合について、登別小学校を残してほしい」、「雨の日でも子供たちが遊べる室内遊技場が欲しい」という意見もありました。

◎市庁内部会部長

一番の要望は、「幼稚園の保護者負担金も無償化」でした。病後児保育なども必要な取り組みをして意見がありました。

◎事務局

もし、登別市で医療費や幼稚園に係る経費を無償化した場合どのくらいの予算が必要になりますかね。

◎市庁内部会部長

国でも、幼稚園の低所得者の負担金の軽減措置の実現に向けて、検討を進めているようです。

◎事務局

子育てに対する支援は当然必要なことだと思いますが、何でも無償化というのはどうなのでしょう。

◎部会員

保護者としてみると負担する額が少なくなることに越したことはないと思います。その軽減されたお金を他の生活費にも回すことができますし。

ただ、今日の市長とのお話の中でも、市町村の人口規模等、対象者が少なければ実施することも可能でしょうが、まちの状況によっては、難しい場合もあるとのお話がありました。

お話を聞いた父兄も一定の理解はしていることとは思いますが、財布から出るお金が少ない方がありがたいというのが本音だと理解しています。

あと、過去に幼稚園に就園しているときに、「特別就園奨励費」という助成金があったと思いますが、現在は廃止となっており、それもありがたい制度だったというお話がありました。

◎部会員

今は、働くお母さんが多くなってきています。それによって幼稚園に通う子どもが少なくなってきているということはありませんか。

◎部会員

一概に言えない部分があります。保護者は各幼稚園の特色なども考慮して入園する幼稚園を決めていますので、その年によって入園者数の上下はあります。

幼稚園でも、夏休みなどの長期休暇中に子供を預かる保育所的な機能を持って運営している所もあり、それに係る費用も園によって違いがあります。費用が安価で親が仕事中に預かってくれるという所に価値観を持って入園させる保護者もいらっしゃいますので、何とも言えないですね。

◎部会員

やはり、認定こども園のような機能が求められているのでしょうかね。

◎事務局

北欧などでは、大学卒業まで無償化するなどの制度を持っている所もあると思います。そこだけ聞くととても良いことだと思いますが、それは莫大な税金を徴収して社会保障などに充てているんですよ。

そこまでして、無償化を今後進めていくのかということも考えなければいけません。

◎市庁内部会部会長

無償化は、財源が無ければできません。国の新たな子ども・子育て支援制度も今回の消費税増税を見込んだ政策です。

幼稚園は、教育的な視点でそれぞれの園が特色を持った運営により魅力を出しており、保育所は働く保護者の支援として、子どもを預かる施策を展開しています。

国はこの2つの機能を兼ね備えたような事業を進めようとしていますが、結局、消費税増税が先送りされ、財源が明確にならないことから、新制度で提唱している公定価格というものがあるのですが、その額で幼稚園経営者などが運営していけるのかというところで、足踏みしてしまいました。

経営者としては、これまでやってきた運営方法を変更して、その公定価格によって新制度を進めていけるのか、しっかり収支の想定をはじかないといけません。

それが今の国の示している情報だけでは判断がつかない状況にあります。

今日の市長との懇談の中でも、幼稚園に通わせていても、仕事ができるよう

な預かりの制度や子どもの病気になった時に預かってもらえる場所などを求める声があり、幼稚園に通わせている保護者からも就労を意識した発言が多く、切実な悩みだと感じています。

◎事務局

東京圏と登別市の子育て環境は違いますよね。東京ではこちらでは考えられない位の費用がかかると思います。そのため、都会では子供を作る方が少なくなり、それが日本の人口減少に拍車をかけているという説もあります。

ですから、東京で起きている問題を地方でも同じように考えることはできないと思います。

◎市庁内部会部会長

現在でも、市内の幼稚園で保護者のニーズに合わせ、幼稚園が終了した後に保育所のように延長預かりしている所もあります。

国の制度が明確になって、経営ができると判断できればそのような幼稚園は新制度に移行し運営していくことになると思います。

現行制度は、幼稚園それぞれが独自に時間や料金を設定していて、保護者はそれぞれの利点等を選択して幼稚園を決めていると思います。

一方新制度は、基本的には一律の料金設定で運営することになります。経営者の判断で引き下げることも可能ですが、基本的には一律の料金設定になります。

◎事務局

今回長い時間をかけて、皆さんと基本計画について検討を進めてきましたが、この第1章というのが、今後の人口減少や少子高齢化に対抗していくために一番重要になってくる施策です。

そこで、皆さんにお聞きしておきたかったのは、この第1章の中で特に力を入れていかなければならないところはどこかということを少し協議いただきたいと思います。

先ほどから、認定こども園などの国が提唱する新制度を踏まえて、子育てしやすい環境づくりを進めていくために民間の方の協力をいただきながら進めていくという点なのか、どの部分になりますかね。

◎部会員

私は、子育て施策も含めて、女性が子育てしながら働きやすい世の中を作っていけないといけないと思います。ですから、特にこの施策というのではなく、全体的な施策のバランスを見て、子どもを育てながら保護者が働いていけると

いう社会づくりが大事だと思います。

うまく説明できませんが、女性がもっと輝ける社会を作っていかなければならないと思います。

◎事務局

少子高齢や人口減少については、何か一つの施策で解決するというものではありませんので、部会員がおっしゃるとおり全体的な取組が必要だということは十分理解しています。

しかし、特にこの計画期間である10年間で注力すべき点という所はどこかという点でお考えいただきたいと思います。

◎副部長

やはり人口減少を考えると、事務局がおっしゃるとおり、様々な施策を打っていかなければいけないと思います。

女性の参画の件では、女性が安心して働けたり、主体的に活躍できる環境ができると良いと思います。

決して社会のトップや企業の重要ポストを占める割合に女性が多くなることが大事なことはないと思います、男性であっても重要なポストを占めている人は一部分の人間です。

安心して子供を育てながら、仕事を続けられる環境を構築することにより、少子化、人口減少への対策にも繋がることだと思います。

ただ、人口減少や少子高齢化の取組はこの部会だけではなく、ほかの部会とも連携していくことが必要と考えます。

◎事務局

そうですね。今、ほかの部会でも人口減少や少子高齢化について、それぞれの検討テーマから、考えていただいています。

それで、この部会が先ほども申しあげましたが、特に重要な検討テーマがある部会ですので、一つに絞らなくても構いませんが、特に力を入れるべき施策や考え方はどこになるかということ議論していただきたいということです。

これまでの話から行けば、子育てに関わる施策で、特に安心して働きながら子育てができる環境づくりという部分で、認定こども園などの新制度の推進ということになりますね。

◎部会員

少し話がそれるかもしれませんが、昨年あるまちの施設を見学に行きました。

そこは、障がいを持っている方や、高齢者などが一緒に暮し、その支援者も

含め数百人が暮らしています。

施設では、当然食事も提供するし就労作業もあるし、その施設とその周辺で様々な雇用が生まれ、その施設自体が一つのまちを形成しているようでとても活気がありました。

うまく説明できませんが、とても良い取組で何か登別市でも生かすことができなかなと思いました。

また、先ほど幼稚園の保護者負担金の無償化の話がありましたが、個人的な意見ですが、何でも無償化ということはよろしくないと思います。無償化の先には、子育て世帯への給付など、国の財源が無いまま、国民の要求がどんどんエスカレートしていく危険性があると思います。

それと、地方創生の話ですが、大規模な太陽光発電事業などはどうでしょうか。一つの発想としてとらえてください。

◎市庁内部会部会長

部会員のお話は、市内循環型での取組を進めていくべきということですね。

◎部会員

人や自然にやさしい取組を行い、それをキャッチフレーズにしていけば、登別に来たいと思っただけなのではないでしょうか。

◎事務局

それでは、大体今日のところはよろしいでしょうか。

今後の進め方についてですが、今回の交付金を活用した事業については、間もなく確定すると思いますので、その際は皆さんにもお知らせします。

これから、計画とも連携した総合戦略を平成27年度中に策定します。そこで具体的な事業などについて、ご意見をいただきたいと思っています。今はまだ前座の段階で、これから本格化していきますのでよろしくお願いします。

◎福部会長

これまでは基本計画の検討ということで、具体的な事業の検討ではなく施策の方向性などを中心に今後10年間について検討してきましたが、今後は地方創生に絡んで実際の事業についても、議論を深めていければと思います。

◎部会長

次回の開催はどうなりますか。

◎事務局

近日中に委員長、副委員長、部会長、副部会長にお集まりいただき、提言書についての打ち合わせを予定しておりますので、その後に各部会での検討に入っていただくこととなります。

◎部会長

それでは、次回は、2月27日（金）18：30からとします。本日はお疲れ様でした。